

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
1月26日(火)
第17366号

http://www.e-sohko.com

倉庫のならイ
イーソーコ株式会社
TEL.03-5439-9401

テレワークの妨げ 船荷証券電子化を 法務省が研究会発足へ

テレワークの推奨もあって、船荷証券(B/L)電子化に向けた機運が高まっている。19日に開催された規制改革推進会議投資等ワーキンググループでも取り上げられ、法務省は有識者をメンバーに加えた研究会を今後立ち上げ、検討に着手すると報告した。

船荷証券は、荷主と運送人との間で運送契約を結んだことを証明する書類であり、目的地で貨物の引き渡し請求権を立証する「有価証券」の役割も果たしている。有価証券は書面を前提としており、これが電子化を妨げている。近年では、海上運送上(Sea way bill)の利用も増えているが統一の規則はなく、船荷証券は依然として貿易上の基本書類と位置づけられている。

加えて、船荷証券は国際海上運送で使用されるため、国内で電子化の法制化されたとの情報はあ

整備をしたとしても、外国法が適用されるため、電子船荷証券は証券としての効果を持たなくなる。つまり取引の有効性が担保されなくなるおそれがある。

貿易関連書類の電子化に関する法整備は、近年活発になっており、ロンドン・ルース・ルールズ(国際物品運送契約に関する国際連合条約)は電子化促進に向けた法改正はなされていないものの未発効であり、UNCITRAL MLETR(電子的移動可能記録モデル法)も法制化されたとの情報はあ

が、現時点では諸外国での立法化は進んでいない状況。

しかし、コロナ禍で船会社や保険会社は荷主から申し込みがあった際に証券を印刷、輸出者は証券が届くとサインし、銀行は確認して買取手続きをするなどのために出社しなければならぬなど、国内外でテレワークの阻害要因として挙げられている。

船荷証券は、書面であることが商法でも定められており、電子化を実現するには商法改正も必要になることも規制改革推進会議のワーキンググループでも指摘されている。法務省は今後具体的なニーズや国際動向を把握しつつ、制度見直しに関する論点を整理した上で研究会を発足させ、結論を得ることにしている。

証券を印刷、輸出者は証券が届くとサインし、銀行は確認して買取手続きをするなどのために出社しなければならぬなど、国内外でテレワークの阻害要因として挙げられている。

船荷証券は、書面であることが商法でも定められており、電子化を実現するには商法改正も必要になることも規制改革推進会議のワーキンググループでも指摘されている。法務省は今後具体的なニーズや国際動向を把握しつつ、制度見直しに関する論点を整理した上で研究会を発足させ、結論を得ることにしている。

ことに伴い新役員体制を決定した。

2020年1月の発表では、現在の純粋持株会社の経営体制から、リテイクス、ヤマトグローバル・地域法人・グローバルロジスティクスジャパンなどグループ会社6社を簡易吸収合併するとともに、ヤマトシステム開発の事業の一部を簡易吸収分割により承継することに伴い新役員体制を決定した。

福岡 OKラインの全株取得

福岡運輸ホールディングス(本社=福岡市)は22日、食品流通を主体に保管・低温配送を行う物流会社のオー・ケー・ライン(同=千葉県船橋市)をグループに迎えたことを発表した。

OKラインは1992年12月の設立。資本金は2000万円。従業員45人。車両台数18台(冷凍冷蔵車両)で、売上高は3億6000万円(2020年5月期)。

本社にF3級までの冷

「コロナの影響で行政などの手続きが間に合わないリスクがあったため、暫定的にホールディングスに残す形とした」と説明している。

福岡運輸は「船橋における物流拠点に近接していることから、物流インフラや営業機能の融合といったシナジー効果を早期に創出することが可能。グループ各社との連携も進めながら、サービスの向上に努めていく」としている。

だが、OKラインの拠点に加わり9拠点を拡大した。

福岡運輸は「船橋における物流拠点に近接していることから、物流インフラや営業機能の融合といったシナジー効果を早期に創出することが可能。グループ各社との連携も進めながら、サービスの向上に努めていく」としている。

公共の場に置かれ、誰でも自由に弾けるピアノを通りすがりの人が楽しんで弾いていて、通りすがりの人が足を止めて聴いているストリートピアノの映像が何故か心を癒してくれる。定点カメラで演奏やエピソードをナレーションで紹介する映像を見ると、その場に居合わせたかのような錯覚に陥る。ピアノは子供の手習いとして多くの人が親しむが途中で止めてしまえば、続ける人はそう多くはない。日本家庭におけるピアノ普及率は25%といわれ1600万台くらいあると推定されるが購入したピアノの7割が休眠ピアノとしてリビングに鎮座しており、実際に使われているのは1割にも満たないという。人前でピアノが弾けるような人は200万人くらいだろうと言われている。ストリートピアノという番組は、あの映像の人の演奏を聴きたいとか、YouTubeでランキングなんかでやられていて人気になっている。◆西田敏行の「もしもピアノが弾けたなら」という歌の一節に「君に聞かせておくれ、人を愛した喜びや、心が通わぬ悲しみや、抑えきれない情熱や」というくだりがあり、まさにストリートピアノはこれを実現しているかのようだ。一期一会の人の交流が生まれる何とも粋な試みだ。

YT(21・1・26)

セイノーHD 新スマート物流を事業化 ドローンのエアロネクストと提携

セイノーホールディングス(田口義隆社長)とエアロネクスト(本社=東京、田路圭輔CEO)は、新スマート物流の事業化に関する業務提携契約を締結した。

セイノーHDは、物流のDX(デジタル・トランスフォーメーション)による生産・在庫・配送の最適化、無人化、自動化、無人型ソリューションの構築を積極的

に推進している。エアロネクストは次世代ドローンの研究開発型テクノロジーをコアとする。両社は今後、相互の理念と力を共有し、セイノーHDが持つ幹線ならびにラストワンマイルの物流における実績とネットワーク、さらには物流DXによる物流サービスのユニバーサル化と最適化における豊富な知見とプロジェクト推進力、エアロネクストの独自技術を基盤とした包括的なドローン配送サービス構築

の開発力と実践力を組み合わせ、既存物流とドローン物流を連結・融合させた新スマート物流サービスの確立していく考えだ。

スマートサプライチェーン「SkyHub™」のしくみ

①注文(利用者) ②受取(利用者) ③ドローン配送 ④一時保管(ドローンステーション) ⑤回収(ドローンステーション) ⑥注文(利用会社)

*荷物は注文から配達完了までSkyHub IDで管理されます。

スマートサプライチェーン「SkyHub™」の共同開発はその取り組みの一環。昨年11月にエアロネクストがドローン配送サービス導入による地域活性化と新スマート物流の社会実装に向けて連携協定を締結した山梨県小菅村で、同サービスモデルの実証と実装に向けてプロジェクトをスタートした。

今後、その実績をモデルケースとして、速やかにサービスエリアを拡大し全国展開を目指すとしている。

ドローンを用いて能力の低下を自覚させることなどについて、今後実証実験を行い要件などを定めていく。

次期プラン案では、飲酒運転の防止について、運行管理者の記録漏れや運転者による虚偽報告を防止するために、アルコール検知器の要件に検知結果を自動で記録・保存する機能、顔認証・映像記録機能の要件を追加することを検討する。常習化を防ぐため運転者自身に飲酒傾向やアルコールの分解速度を自覚させる。委員からは、厳罰化が十分なのか、飲酒は依存症つまり病気であり、コロナ禍で増えている可能性がある、バスでは9年間発生しておらず、運行管理者との連携が必要などの意見が出された。

委員からは、厳罰化が十分なのか、飲酒は依存症つまり病気であり、コロナ禍で増えている可能性がある、バスでは9年間発生しておらず、運行管理者との連携が必要などの意見が出された。



田口社長(左)と田路CEO



田口社長(左)と田路CEO

スマートサプライチェーン「SkyHub™」のしくみ

①注文(利用者) ②受取(利用者) ③ドローン配送 ④一時保管(ドローンステーション) ⑤回収(ドローンステーション) ⑥注文(利用会社)

*荷物は注文から配達完了までSkyHub IDで管理されます。

両社は今後、相互の理念と力を共有し、セイノーHDが持つ幹線ならびにラストワンマイルの物流における実績とネットワーク、さらには物流DXによる物流サービスのユニバーサル化と最適化における豊富な知見とプロジェクト推進力、エアロネクストの独自技術を基盤とした包括的なドローン配送サービス構築

の開発力と実践力を組み合わせ、既存物流とドローン物流を連結・融合させた新スマート物流サービスの確立していく考えだ。

スマートサプライチェーン「SkyHub™」の共同開発はその取り組みの一環。昨年11月にエアロネクストがドローン配送サービス導入による地域活性化と新スマート物流の社会実装に向けて連携協定を締結した山梨県小菅村で、同サービスモデルの実証と実装に向けてプロジェクトをスタートした。

今後、その実績をモデルケースとして、速やかにサービスエリアを拡大し全国展開を目指すとしている。

ドローンを用いて能力の低下を自覚させることなどについて、今後実証実験を行い要件などを定めていく。

次期プラン案では、飲酒運転の防止について、運行管理者の記録漏れや運転者による虚偽報告を防止するために、アルコール検知器の要件に検知結果を自動で記録・保存する機能、顔認証・映像記録機能の要件を追加することを検討する。常習化を防ぐため運転者自身に飲酒傾向やアルコールの分解速度を自覚させる。委員からは、厳罰化が十分なのか、飲酒は依存症つまり病気であり、コロナ禍で増えている可能性がある、バスでは9年間発生しておらず、運行管理者との連携が必要などの意見が出された。

委員からは、厳罰化が十分なのか、飲酒は依存症つまり病気であり、コロナ禍で増えている可能性がある、バスでは9年間発生しておらず、運行管理者との連携が必要などの意見が出された。

委員からは、厳罰化が十分なのか、飲酒は依存症つまり病気であり、コロナ禍で増えている可能性がある、バスでは9年間発生しておらず、運行管理者との連携が必要などの意見が出された。